

■BCP計画の考え方

電力

- ・商用電力は、電力会社変電所や配電線の事故に備えた複数回線受電を検討する
- ・非常用発電機（燃料：A重油）は、地震時に冷却水配管の破断により機能停止とならない空冷式
- ・非常用発電機の燃料（A重油）は72時間^{※1}（3日）分を備蓄し、災害時発生時でも法定負荷（消防法、建築基準法など法令に定める電気負荷）に電源供給可能
- ・コージェネレーションシステム（CGS）は信頼性の高い中圧ガス配管による燃料確保で停電時に保安負荷（業務継続に必要な電気負荷）に電源を供給可能とする
また、通常時は水冷式で運転し、震災時は空冷式に切換えて冷却水の供給が断絶した場合でも継続使用を可能とする
- ・通常時に商用電源とコージェネレーションシステム（CGS）の系統連係にて庁舎内の電気負荷に電力供給する、停電時に商用電源よりの電力供給できないため、コージェネレーションシステム（CGS）より庁舎内の保安負荷に電力供給し、非常用発電機（燃料：A重油）より法定負荷に電力供給する。（電源バックアップイメージを参照）

通信

- ・異なる通信事業者から通信線を2ルートで引込対応可能とすることを検討
- ・電話回線は光ケーブルだけでなくメタルケーブルの引込対応も検討し、さらにケーブル断線時でも利用可能な衛星電話の利用も検討する

水

- ・災害従事者初期活動に必要な飲用水量^{※2}を受水槽に確保することを検討
- ・災害従事者初期活動に必要な雑用水量^{※2}を地下ピットに確保することを検討
- ・下水管が断絶した場合を想定し、排水槽を地下に確保することを検討
- ・低層部は直結で上水を供給することも検討する

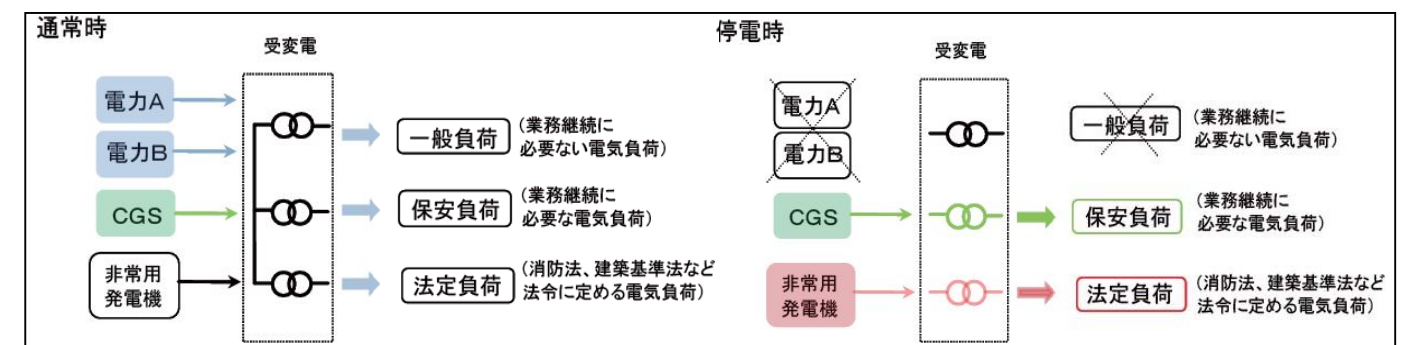
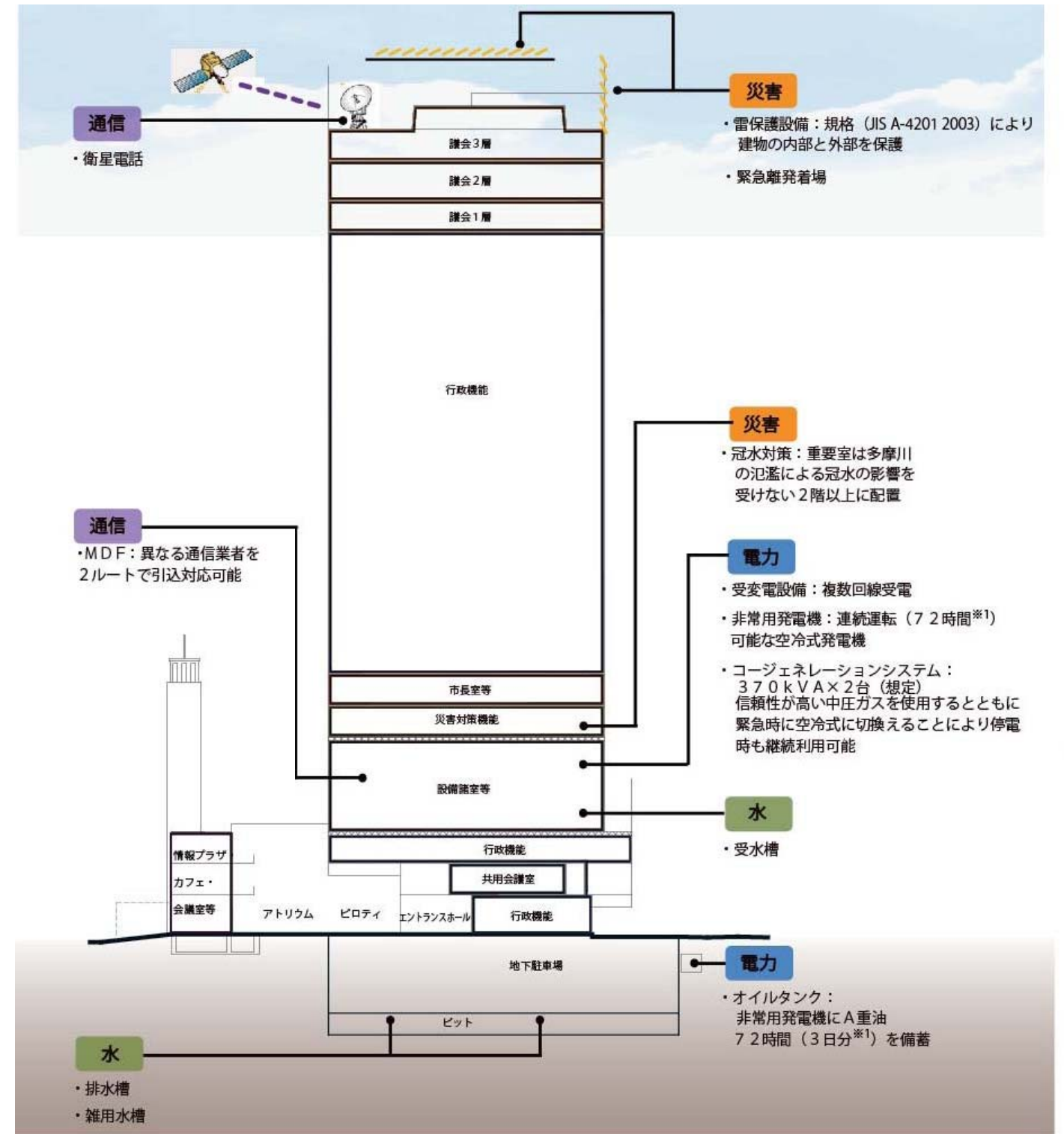
災害

- ・災害対策室・サーバー室をはじめとする重要室は、多摩川の氾濫による冠水の影響を受けない2階以上に配置
- ・屋上に緊急離発着場を確保
- ・雷保護は国際規格（IEC）と整合した規格（JIS A-4201 2003）により雷災害リスクを低減

注記：

※1：市のBCP計画に想定される商用電源の復旧時間は72時間

※2：建設大臣官房官庁営繕部監修 「官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説」（平成8年）より外部から給水が得られるまでの日数（7日）を目安に検討



電源バックアップイメージ図